

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	山下 吉明
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	中出 吉彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界農業遺産をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (H37)	35 (H28)	25 (H29)	B
施策2	スローツーリズムの取組み等により人を呼び込む農山漁村づくりの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (H37)	16,368 (H28)	19,557 (H29)	B
施策3	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	捕獲イノシシのジビエ利利用率	%	10 (H37)	10 (H28)	12 (H29)	B
		中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,000 (H29)	4,846 (H28)	5,028 (H29)	A
		農地維持支払取組面積	ha	27,127 (H30)	25,860 (H28)	25,894 (H29)	B
		環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (H37)	1,481 (H28)	1,350 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (H37)	35 (H28)	25 (H29)	1: いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	2,000,000	2,000,000	B	継続
								2: 世界農業遺産推進事業	地域、県民、首都圏、佐渡市等	14,700	13,499	B	継続
施策2	課題1	石川型スローツーリズムの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (H37)	16,368 (H28)	19,557 (H29)	石川型スローツーリズムモデル推進事業費	地域、県民	5,000	5,000	B	拡大
施策3	課題1	いしかわジビエの利用推進	捕獲イノシシのジビエ利利用率	%	10 (H37)	10 (H28)	12 (H29)	「いしかわジビエ」利用推進事業費	県民	5,500	4,253	B	継続
			農地維持支払取組面積	ha	27,127 (H30)	25,860 (H28)	25,860 (H29)	多面的機能支払事業費	地域	929,740	951,440	B	継続
	課題2	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮	中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,000 (H29)	4,846 (H28)	5,028 (H29)	中山間地域等直接支払事業費	地域	532,768	498,912	A	継続
			環境保全型農業支援対策費取組面積	ha	1,600 (H37)	1,481 (H28)	1,350 (H29)	環境保全型農業支援対策費	地域	53,614	68,848	B	継続

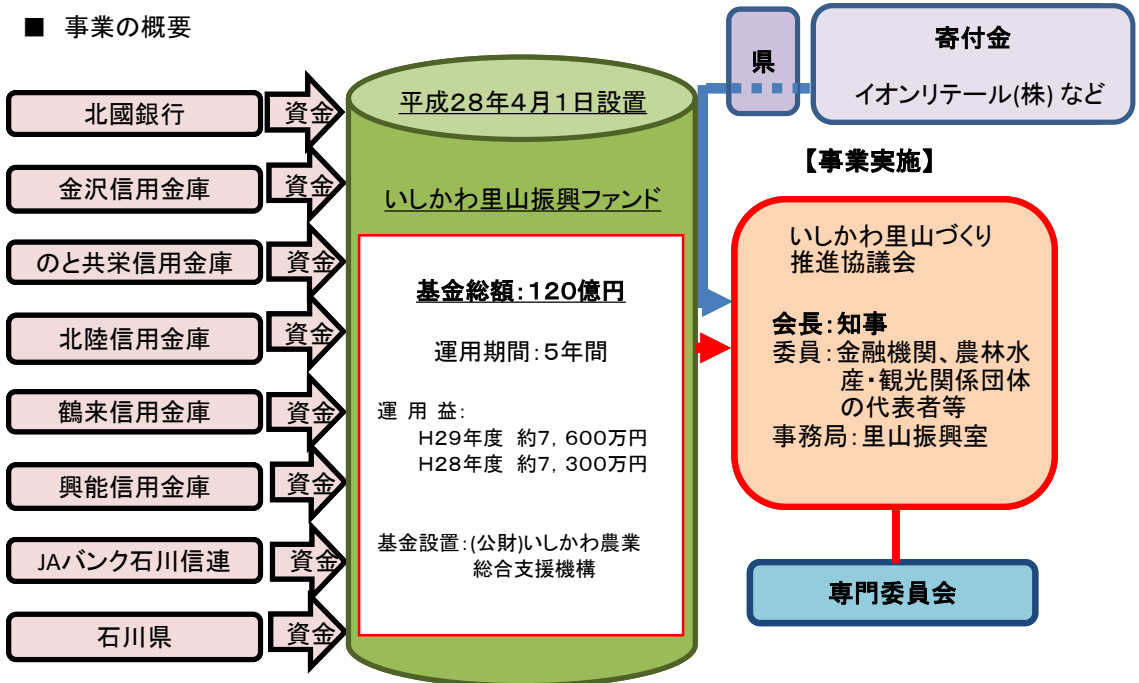
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわり山振興ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H32	作成者	組織	農林水産部里山振興室	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	専門員 吉野 礼志	
電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4750								

■ 事業の背景・目的

平成23年5月に県と地元金融機関で創設した「いしかわり山創成ファンド」を活用し、生業の創出等の取り組みを支援してきた。5年を経過する平成28年度、基金総額を53億円から120億円に拡充し、名称を「いしかわり山振興ファンド」に改めるとともに、期間を5年間延長。これにより、新たにスロートーリズムの取り組みを推進するとともに、生業の創出等についても採択枠の拡大を図り、「元気な里山里海づくり」を推進する。

■ 事業の概要



事業内容

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 里山里海の資源を活用した生業の創出 | 4. 多様な主体の参画による里山保全活動の推進 |
| 2. 里山里海地域の振興 | 5. 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発 |
| 3. スロートーリズムの推進 | |

施策・課題の状況

施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	評価	B
課題	いしかわの元気な里山里海づくり		
指標	里山振興ファンド採択件数(年間)	単位	件
目標値	現状値		
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成28年度	平成29年度		
26	19	18	19
	35		
		25	

事業費

(単位: 千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000
	決算	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算					
事業費累計		3,000,000	4,000,000	5,000,000	7,000,000	9,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度のいしかわり山振興ファンドの公募事業において、70件の応募があり、25件を採択し、これまでの採択事業者と併せると計146件の活動を支援している。採択を契機として里山の資源を活用した新商品の開発、耕作放棄地の解消などにつながっており、本事業は「元気な里山里海づくり」の推進に有効である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地域資源を活用した里山ならではの商品開発やサービスを提供する「生業の創出」や、スロートーリズムの推進、多様な主体の参画による里山保全活動などを通じて、「元気な里山里海づくり」を推進するため、取り組みを継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	世界農業遺産推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組 織	農林水産部 里山振興室	
		根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県生物多様性戦略ビジョン				職・氏名	主事 北川 雅	
							電話番号	076 - 225 - 1648 内線 4645	

■ 事業の目的・背景

平成23年6月、「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関(FAO)の「世界農業遺産」に認定された。その後、静岡、熊本、大分、岐阜、和歌山、宮崎が新たに世界農業遺産に認定された。

世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。

■ 事業の概要

(1) 価値の周知啓発
 ①「能登の里山里海」の情報発信
 ②企業とタイアップしたスタディツアーの実施

(2) 里山の生物多様性保存の推進
 佐渡との子ども交流の実施

(3) ロゴマークを活用した価値の向上
 未来につなげる「能登」の一品の認定・普及による魅力発信

(4) 里山里海文化の継承
 ①高校生による「聞き書き」の実施
 ②世界農業遺産出前授業

(5) 「能登の里山里海」の魅力や取組をより深く学ぶ研修プログラムの実施

(6) 国内認定地域との連携強化による魅力発信
 ①首都圏等での農林水産物の共同販売
 ②地域の将来を担う若手実践者の相互交流

⑦いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの創設
 「能登の里山里海」での研修等による世界農業遺産の認定を目指す国々への支援

■ 事業の実施主体

(1)～(6): 世界農業遺産活用実行委員会(県1/2、市町1/2)
 (7): いしかわ世界農業遺産国際貢献協議会

施策・課題の状況						
施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援			評価	B	
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
指標	里山振興ファンド採択件数(年間)				単位	
目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	26	19	18	19	35	25
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	14,500	15,500	15,500	15,500	14,700
	決算	14,500	14,715	14,595	16,248	13,499
一般財源	予算	14,500	15,500	15,500	2,000	8,350
	決算	14,500	14,715	14,595	1,748	7,649
事業費累計		37,000	51,715	66,310	82,558	96,057
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	国内認定地域との連携による首都圏でのフェアの開催(各地の農林水産物の販売、PR等)や人材の相互交流等を通じて、世界農業遺産を活用した魅力発信を行い、世界農業遺産「能登の里山里海」の認知度や価値の向上に努めた。 また、世界農業遺産の認定を目指す国等への支援のため、FAOや国連大学等と覚書を締結し、3か国の海外研修生を受け入れ、国ごとの課題に応じた専門的な助言や帰国後のフォローアップなどを行った。(受入国:ブラジル、マレーシア、インドネシア)				
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	平成30年度は、国内外における世界農業遺産「能登の里山里海」の認知度のさらなる向上のため、国内認定地域と連携した情報発信の強化に取り組むとともに、新たに日本国内で農業振興や地域振興を学ぶ外国人留学生を対象とした研修コースを新設し、世界農業遺産を通じた国際貢献のさらなる推進に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川型スローツーリズムモデル推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組 織	農林水産部里山振興室	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主幹 瀬川 徳子	
							電話番号	076 - 225 - 1629 内線 4752	

■ 事業の背景・目的

イタリアの農村は、過疎高齢化が進行する中で、食や食文化に重点を置いたアグリツーリズムを展開した結果、国内外から観光客や移住者を呼び込み、減少していた人口が増加に転じるなどの成果をあげるとともに、多種多様な食材や食文化を有するなど本県との親和性があることから、平成27年10月、イタリアでアグリツーリズムが最も活発なトスカーナ地方において、地域の食や食文化を重視する「スローフード」の考え方を実践し農村へ人を呼び込む取組を行う農家民宿等を視察した。
この取組を参考に、本県にふさわしいスローツーリズムを展開することで、さらなる誘客促進による農村・農業の振興を図る。

■ 事業の概要

来訪者に1日でも長く滞在してもらうため、本県が誇る多種多様な食材や食文化を中心に、それらに培われた伝統文化、伝統技術、美しい景観などの里山里海の魅力に磨きをかけ、地域で一体的に提供するためのネットワーク化を促進する。

<求評ツアー>
スローツーリズムに関心が高い個人旅行客に農家民宿と滞在メニューを一体的に売り出すため、求評ツアーにより、滞在メニューと受入れ体制の検証を行い、体制の充実を図る。

<PR活動>
石川型スローツーリズムの魅力を発信するため、首都圏でターゲットを絞った効果的なPR活動に取り組む。

<実践研修>
スローツーリズムの取組を他地域へ波及させるため、地域ならではの魅力的な滞在メニューの企画力、プランニングの手法、背景を語れるスキル習得を目的とする実践研修を実施する。

施策・課題の状況						
施策	人を呼び込む農山漁村づくりの推進				評価	B
課題	石川型スローツーリズムの推進					
	指標	農家民宿の年間利用者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	20,000		14,000	15,209	16,368	19,557
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				5,000	5,000
	決算				6,500	5,000
一般財源	予算				1,000	2,500
	決算				1,750	2,500
事業費累計			0	0	6,500	11,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	B	地域ならではの魅力的な滞在メニューを企画する力を養う講座を、スローツーリズムに取り組む地域のメンバーを対象に実施した。 また、モデル地区において開発された滞在メニューや受け入れ体制などの課題を抽出するため、旅行・食の専門家や一般モニターによる求評ツアーを実施したほか、首都圏の書店においてスローツーリズムの魅力を発信するトークイベント等を開催し、農家民宿等での滞在や里山里海の食についてのPRを実施した。				
今後の方向性	拡大	求評ツアーの結果を踏まえ、スローツーリズムの情報発信や、移動手段の多様化に向けた検討を行うほか、受入側の人材育成として、滞在メニューを企画する力を養う講座を継続実施する。 加えて、農家民宿等の開業や安定的な経営に対するアドバイスなどを求める声があることから、H30年度から新たに農家民宿や農家カフェ・レストランの開業・運営をサポートする仕組みを作る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「いしかわジビエ」利用推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	農林水産部里山振興室	
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				職・氏名	主任技師 内尾 陽子	
						電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4750	

■ 事業の背景・目的

本県においてはイノシシ等有害鳥獣による農業への被害が深刻化しており、被害を防ぐためには、防護柵の設置と共に、被害をもたらすイノシシの捕獲が必要である。平成28年度には約7,700頭のイノシシが捕獲されており、そのうち、獣肉で利活用されたのは781頭(約10.1%)と前年に比べ、着実に増加している。しかしながら、今後も捕獲頭数の更なる増加が見込まれることから、以下の取り組みを通じて、イノシシ等の獣肉としての利活用の更なる促進を図り、県民のジビエ料理へのなじみを深めることで、新たな里山ブランド「いしかわジビエ」として育てる。

■ 事業の概要
いしかわジビエ利用促進研究会を中心として、戦略的に獣肉の利活用を推進する。

- 1 ジビエ料理の普及啓発
 - (1) 消費者への情報発信
 - (2) 一般向け料理教室、調理技術研修会の開催
 - (3) 獣肉及び加工品の販路開拓
- 2 獣肉の安全・安心の確保
解体技術講習会の開催

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	B
課題	いしかわジビエの利用推進					
指標	捕獲イノシシのジビエ利活用率				単位	%
目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10%	1%	5%	9%	10%	12%
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	10,000	8,000	5,500	5,500	
	決算	7,539	5,030	4,688	4,253	
一般財源	予算	5,000	2,400	2,150	2,000	
	決算	4,372	2,386	2,150	2,000	
事業費累計		7,539	12,569	17,257	21,510	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	ジビエ料理フェアやコンテスト、一般家庭向け料理教室を通じたジビエの消費拡大を図るとともに、ジビエ商談会や調理師学校・料理人向け調理技術研修会等を通じた販路拡大に取り組んだことにより、捕獲したイノシシのジビエ利活用率は12%(前年度10%)となった。 H27: 9%(利活用 426頭/捕獲約5,000頭) H28: 10%(利活用 781頭/捕獲約7,700頭) H29: 12%(利活用1,102頭/捕獲約9,200頭)				
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	より一層の利活用促進に向け、スーパーマーケットでの試食・販売の実施やジビエ応援店の認定等を通じて、ジビエ料理提供店舗やイノシシ肉の販売店舗のさらなる拡大を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多面的機能支払事業費	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 H30
	根拠法令・計画等 多面的機能支払交付金実施要綱	

作	組	織	里山振興室
成	職・氏名	主任主事 大黒 拓哉	
者	電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4642	

事業の目的
 農地・農業用水等の資源の保全管理は、従来、集落の共同活動により行われてきたが、農村の過疎化・高齢化の進行や担い手への農地集積などによる農家の減少により、共同活動の実施が困難になり、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障が生じるおそれがある。
 これに対応するため、地域の農業者が行う農地を農地として維持するための共同活動の取組を支援する。

事業の概要

1 農地維持支払
 (1) 支援内容
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽等
 (2) 支援面積 県内19市町 25, 894ha(前年度比+34ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 資源向上支払(共同活動)
 (1) 支援内容
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動
 (2) 支援面積 県内19市町 21, 255ha(前年度比+489ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

3 資源向上支払(長寿命化)
 (1) 支援内容
 施設の長寿命化のための活動を支援する。
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化
 (2) 支援面積 県内19市町 3, 784ha(前年度比+355ha)
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

4 推進事業
 (1) 事業内容 県、市町及び地域協議会事務費
 (2) 交付先 市町及び地域協議会
 (3) 事業費負担率 国:100%

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮						
指標	農地維持支払取組面積					単位	ha
目標値	現状値						
H30	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
27,127	14,667	21,544	24,656	25,860	25,894		
事業費							
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
事業費	予算	133,221	331,055	929,740	929,740	929,740	
	決算	129,389	286,195	912,801	944,910	951,440	
一般	予算	122,553	299,240	302,717	302,717	302,717	
財源	決算	118,746	257,865	296,729	310,210	312,172	
事業費累計		773,739	1,059,934	1,972,735	2,917,645	3,869,085	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	多面的機能支払事業が計画どおりに実施されたことにより、農地や農業用排水路等の施設が適正に管理され、生態系や水質をはじめとした農村環境の保全が図られた。 また、地域が一体となった共同活動を行うことにより、農地の耕作放棄地化を防ぎ、農家の負担を軽減させ、地域の活性化に大きく寄与している。 なお、制度の周知に努めた結果、H29年度は農地維持、資源向上(共同活動・長寿命化)のすべての取組面積が増加した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、農地や農業用施設の適正な保全管理や、農村環境の向上など、地域の活性化に資する事業であり、今後も未実施の地区に対し、市町との連携を図りながら、制度を周知し、取り組みの広域化を図るとともに、地域住民が共同で取り組む活動に対し、継続的に支援を行っていく。					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度 H12	事業終了予定年度 H31	作組 織 里山振興室
	根拠法令 ・計画等	中山間地域等直接支払交付金実施要領	成職・氏名 主任技師 八木 亜沙美 者電話番号 076 - 225 - 1631 内線 4751

事業の背景・目的
 中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの公益的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

事業の概要

- 対象地域
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
- 対象農用地
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
- 対象行為
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等
- 対象者
 協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等
- 交付単価 10a当たり(円)

地目	区 分	耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
田	急傾斜 1/20以上	16,800	21,000
	緩傾斜 1/100～1/20	6,400	8,000
畑	急傾斜 15度以上	9,200	11,500
	緩傾斜 8～15度	2,800	3,500
草地	急傾斜 15度以上	8,400	10,500
	緩傾斜 8～15度	2,400	3,000

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。
- 交付先
 対象農用地を有する市町
- 補助率
 国指定地域 国：1/2、県：1/4（残り1/4は市町負担）
 特認地域 国：1/3、県：1/3（残り1/3は市町負担）
- 事業実施期間
 平成12年度～31年度

施策・課題の状況							
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進					評価	A
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮						
	指標	中山間地域等直接支払交付面積				単位	h a
	目標値	現状値					
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	5,000	4,899	4,910	4,752	4,846	5,028	
事業費							
	(単位：千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	508,010	522,617	539,071	532,768	532,768	
	決算	501,922	509,553	479,012	482,450	498,912	
一般	予算	178,717	178,717	182,323	182,323	182,323	
	決算	173,936	174,631	163,315	165,864	170,515	
財源	事業費累計	6,064,990	6,574,543	7,053,555	7,536,005	8,034,917	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性	A	中山間地域等直接支払制度に取り組む集落では、共同活動により農地や水路が良好に維持管理され、耕作放棄地の発生を抑制する効果や棚田の保全による景観形成など農村環境の維持が図られている。 なお、制度の周知に努めた結果、加入集落数が増加（協定数：H28 472件→H29 487件）し、目標の5,000haを達成することができた。					
今後の方向性	継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が進む中山間地域において、本制度の取り組みを推進し、地域の農業生産活動を維持されることにより、中山間地の農業振興を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	環境保全型農業支援対策事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	環境保全型農業直接支援対策実施要項		
		作組織	里山振興室		
		成職・氏名	主任技師 八木 亜沙美		
		者電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4751		

事業の背景・目的

- (背景)
- 農業生産を将来にわたって継続していくためには、農業分野においても環境に与える負荷を極力軽減していくことが求められる。
 - 有機質肥料の利用等の代替技術の導入により化学肥料・農薬の使用量を低減する「エコ農業」は、県内では、平成28年度末には5,845戸、8,628haで取り組まれている。
 - 平成19年度からの農地・水・環境保全営農活動支援事業により、閉鎖性水域等の環境に関心の高い地域において、地域ぐるみで取り組む環境保全型農業が定着した。
今後は、これらの取組を周辺にも拡大するため、個々の取組についても支援し、環境保全型農業の普及・拡大を図る。

事業の概要

化学肥料・農薬の使用量を大幅に低減し、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者、集落営農等に対して直接支払を行う。

- 支援対象
 - 化学肥料、化学合成農薬を5割低減 + 冬期湛水管理等を組み合わせた取組
 - 有機農業の取組

2 支援内容

区分	支援内容	支援単価	地区等	補助金交付先等	備考
環境保全型農業支援	①化学肥料・農薬5割低減+冬期湛水	8,000円/10a※1	19市町	19市町	負担率 国 1/2 県 1/4 (市町1/4)
	②化学肥料・農薬5割低減+カバークロープ	7,000円/10a※2			
	③化学肥料・農薬5割低減+リビングマルチ	8,000円/10a※3			
	④有機農業	8,000円/10a※4			
	⑤化学肥料・農薬5割低減+堆肥の施用	4,400円/10a			
	⑥化学肥料・農薬5割低減+江の設置	4,000円/10a※5			
	⑦化学肥料・農薬5割低減+IPM(機械除草)	4,000円/10a			
	⑧化学肥料・農薬5割低減+IPM(害虫防除)	8,000円/10a			

- ※1 有機質肥料の施用及び畦補強をした場合の単価(有機質肥料の施用のみは7,000円/10a、畦補強のみは5,000円/10a、有機質肥料の施用及び畦補強どちらも実施しない場合は4,000円/10a)。
 ※2 ひえを作付けする場合の単価は7,000円/10a。
 ※3 小麦、大麦、イタリアンライグラスを作付けする場合の単価は7,000円/10a。
 ※4 そば等雑穀、飼料作物を作付けする場合の単価は3,000円/10a。
 ※5 作溝を実施した場合の単価(作溝未実施の場合は3,000円/10a)。

施策・課題の状況

施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B		
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮				
指標	環境保全型農業支援対策費取組面積	単位	ha		
目標値	現状値				
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,600	681	811	1,322	1,481	1,350

事業費

(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	16,302	16,574	53,614	53,614	53,614
予算	16,302	16,574	53,614	53,614	53,614
決算	13,253	15,962	69,013	68,804	68,848
一般	16,101	15,803	17,575	17,575	17,575
財源	13,022	15,191	22,714	22,665	22,652
決算	13,022	15,191	22,714	22,665	22,652
事業費累計	63,617	79,579	148,592	217,396	286,244

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	消費者の食の安全・安心への関心が高まることに伴い、消費者ニーズに対応した有機農業や環境保全型農業への支援を実施したことにより、環境負荷軽減や生物多様性への配慮、地球温暖化防止に効果のある取組が普及している。 一方、国の制度変更に伴い、H29年度から同一ほ場での複数取組の支援が廃止されたため、取組面積は前年度比91%となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援するとともに、取り組みの拡大に向け、市町とも連携し、制度の周知を図る。